

事業番号	14 03 09	事業改善シート（26年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	高等学校再編施設整備事業費			担当課	部局	教育委員会事務局	
総合5か年計画	プロジェクト	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 4 安全・安心・信頼の学校づくり			課・室	高校教育課	
	施策の総合的展開				E-mail	koko@pref.nagano.lg.jp	
				実施期間	H18 ~		

1 事業の概要

目指す姿	高校再編に伴う学校規模の増加や教育課程の変更に対応した施設整備を行い、教育環境の向上を図る												
現状	<ul style="list-style-type: none"> 第1期長野県高等学校再編計画に基づき、飯山2次統合校（飯山北・飯山）、須坂創成高等学校（仮称）、佐久平総合技術高等学校（仮称）、大町岳陽高等学校（仮称）の施設整備を実施 併設型中高一貫校を設置するために、諏訪清陵高等学校に中学生棟の施設整備を実施 再編後の旧木曾山林高等学校に係る解体設計業務委託及び解体工事を実施 												
県が関与する理由	県でなければ実施不可（その他）	【左記の説明、根拠法令等】 長野県高等学校改革プラン検討委員会最終報告 第1期長野県高等学校再編計画											
成果目標・事業内容	① 成果目標（H26）												
	<ul style="list-style-type: none"> 飯山2次統合校以下5校について、第1期長野県高等学校再編計画に基づき施設整備を実施する。 												
	② 事業内容 (単位:千円)												
		項目	実施方法	H26実施内容		H25 (当初)	H26 (要求) (予算案)						
		再編統合校施設整備	直接	飯山2次統合校校舎建築等工事 須坂創成高等学校（仮称）校舎建築等工事 佐久平総合技術高等学校（仮称）校舎建築等工事 大町岳陽高等学校（仮称）校舎建築等工事		2,070,733	2,689,464	2,514,204					
		中高一貫校施設整備	直接	諏訪清陵高等学校附属中学校中学生棟外構等工事		418,692	9,945	9,945					
	再編統合校施設整備	直接	旧木曾山林高等学校解体設計業務委託及び解体工事		45,756	-	-						
	合計				2,535,181	2,699,409	2,524,149						
事業コスト	区分(単位:千円)		23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況					
	予算額	前年度繰越	19,593	631,190	95,347			項目	H25末 (見込)	H26			H27 目標
		当初予算	1,528,958	2,397,971	2,535,181	2,699,409	2,524,149			目標	成果	達成状況	
		補正予算	0	-84,518						5校	5校		
		合計(A)	1,548,551	2,944,643	2,630,528	2,699,409	2,524,149			高等学校の再編計画による施設整備			
	Aの財源	国庫支出金	226,227	404,086	241,023	234,005	234,005						
		県債	673,000	1,068,000	2,014,000	2,211,000	2,052,000						
		その他()	232,646										
		一般財源	416,678	1,472,557	375,505	254,404	238,144						
		決算額(B)	926,958	2,849,296									
概算人件費	職員数(人)	6.00	6.00	5.00	6.00	6.00							
	概算人件費(C)	49,548	49,548	41,290	49,548	49,548							
	概算事業費(B(A)+C)	976,506	2,898,844	2,671,818	2,748,957	2,573,697							
指摘事項等への対応	(指摘事項等)					(対応)							
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善													
要求からの主な変更点	各校における建築工事等の契約金額が確定したことにより、事業費を減額することとした												